

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月18日
【事業年度】	第89期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	アスモ株式会社
【英訳名】	ASMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 近藤 哲生
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	（０５３）５７２－３３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	（０５３）５７２－３３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	258,951	273,210	271,361	303,097	348,478
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,737	3,640	△1,645	11,713	18,689
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△24,658	1,466	3,935	922	17,473
包括利益 (百万円)	—	△249	3,255	3,820	21,383
純資産額 (百万円)	76,279	72,495	75,356	79,132	103,571
総資産額 (百万円)	169,996	159,818	170,490	177,610	227,029
1株当たり純資産額 (円)	3,789.96	4,069.69	4,286.97	4,542.23	6,025.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1,369.89	88.29	248.46	58.22	1,103.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.13	40.34	39.83	40.51	42.04
自己資本利益率 (%)	△30.51	2.21	5.95	1.32	20.88
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,500	20,721	5,062	2,895	24,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,534	△8,638	△12,504	△15,756	△22,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,918	△4,478	1,959	6,712	9,337
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,122	33,336	27,946	25,494	37,273
従業員数 (人)	11,792	12,576	12,644	13,027	13,946
(外、平均臨時雇用者数)		(2,281)	(2,262)	(2,324)	(3,458)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期、第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	202,150	208,349	210,855	235,095	256,840
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,430	1,038	△3,215	11,138	19,030
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△23,327	174	2,891	△4,078	17,755
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	18,000	15,840	15,840	15,840	15,840
純資産額 (百万円)	61,732	58,187	60,787	56,654	81,733
総資産額 (百万円)	132,585	125,686	132,578	124,610	153,446
1株当たり純資産額 (円)	3,429.56	3,673.36	3,837.50	3,576.53	5,159.75
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	15.00	20.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1,295.95	10.48	182.56	△257.47	1,120.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.56	46.30	45.85	45.46	53.26
自己資本利益率 (%)	△31.72	0.29	4.86	△6.95	25.66
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	190.8	8.2	—	2.6
従業員数 (人)	5,126	5,084	5,084	5,128	5,158
(外、平均臨時雇用者数)			(628)	(654)	(733)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期、第87期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期、第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期、第86期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 第85期、第88期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和25年10月	企業再建整備法に基づき、田中計器工業(株)を埼玉県北足立郡与野町（現さいたま市）に設立
昭和40年3月	英国トリコ社と技術提携のため、日本ワイパブレード(株)を埼玉県与野市（現さいたま市）に設立
昭和41年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕が(株)朝日製作所を愛知県刈谷市に設立
昭和43年9月	広島県加茂郡八本松町（現東広島市）に広島工場を建設
昭和45年7月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕と業務提携を行う
昭和52年5月	米国・ミシガン州にデトロイト駐在員事務所を開設
昭和54年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕より小型モータ事業の移管を受け、本社及び工場を静岡県湖西市に移転し、社名を田中計器工業(株)からアスモ(株)に変更
昭和61年4月	(有)サーブを静岡県湖西市に設立
昭和61年7月	アスモ・マニュファクチャリング(株)を米国・ミシガン州に設立
昭和62年3月	韓国ワイパー(株)を大韓民国・京畿道に設立
昭和63年3月	アスモ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成2年2月	愛知県豊橋市に豊橋工場を建設
平成2年9月	(有)アピネスを静岡県湖西市に設立
平成3年4月	宮崎アスモ(株)を宮崎県東諸県郡国富町に設立
平成3年10月	日本ワイパブレード(株)の本社及び工場を埼玉県与野市（現さいたま市）から埼玉県加須市へ移転
平成5年3月	デトロイト駐在員事務所を廃止し、アスモ・デトロイト(株)を米国・ミシガン州に設立
平成6年7月	アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成7年2月	ニッポンワイパブレード(M)(株)をマレーシア・ネグリ・センビラン州に設立
平成8年4月	現地資本との合弁事業として、天津阿斯莫汽車微電機有限公司を中華人民共和国・天津市に設立
平成8年9月	エヌダブリュビー・ユーエスエィ(株)を米国・ヴァージニア州に設立
平成9年7月	(株)アスモ・インドネシアをインドネシア・西ジャワ州に設立
平成10年12月	アスモ・ノースアメリカLLCを米国・ノースカロライナ州に設立
平成12年10月	大韓民国・ソウル特別市の豊星電機(株)〔現デンソー・コリア・オートモーティブ(株)〕に(株)デンソーとともに資本参加
平成15年4月	エヌダブリュビー・ユーエスエィ(株)を米国・ヴァージニア州から米国・ノースカロライナ州へ移転
平成16年2月	アスモ・チェコ(有)をチェコ共和国ズルチ市に設立
平成17年3月	天津阿斯莫汽車微電機有限公司を連結子会社化
平成17年6月	阿斯莫（広州）微電機有限公司を中華人民共和国・広東省広州市に設立
平成23年5月	阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司を中華人民共和国・浙江省杭州市に設立
平成25年7月	アスモ・ミャンマー(株)をミャンマー・ヤンゴン市に設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスモ株式会社）、子会社19社、持分法適用関連会社1社及び親会社である(株)デンソーで構成されており、自動車用小型モータ&システムの製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社である(株)デンソーは、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、当社グループは親会社の(株)デンソーに対しては、製品（モータ&システム）の販売をしており、また、原材料等の一部の供給を受けております。

グループ各社の機能は、モータ部品、システム部品の生産とそれを受けた製品（モータ&システム）の生産及び販売に大きく分けられ、国内外各社がその立地・生産品目を活かした生産・物流体制により結合し、事業活動を展開しております。

この様に、当社グループは、モータ製造事業に特化しており、「環境」「安全」「利便・快適」をキーワードに用途ごとに仕様の異なる製品を各地域にて生産・販売しております。

また、当社グループでは、グローバルな市場の拡大を視野に置き、日本をはじめ世界各地域においてすべての製品について需要に応じた事業展開を進めており、グループ内のマネジメントは地域別を中心に行っております。

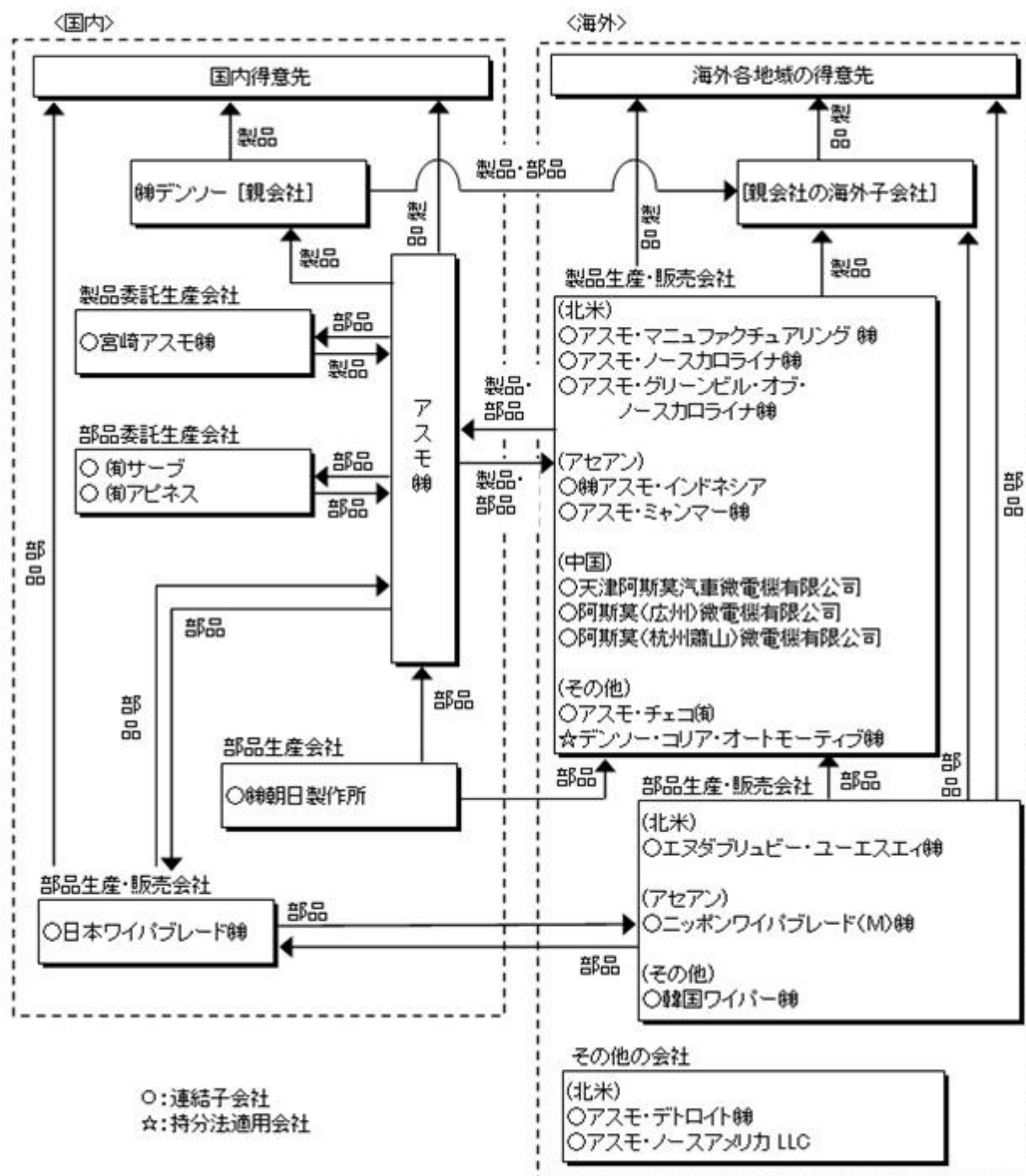
グループ事業におけるセグメントごとのグループ会社の位置づけは次のとおりであります。

セグメント の名称	グループ会社	当社グループにおける機能
日本	当社	・製品、モータ部品及びシステム部品の生産 ・国内得意先及び親会社である(株)デンソーへの製品の販売 ・海外グループ会社への製品、モータ部品、システム部品の供給
	日本ワイパブレード(株)	・システム部品の生産及び国内販売 ・当社へのシステム部品の供給 ・北米、アセアン、その他の地域のグループ会社へのシステム部品の供給
	(株)朝日製作所	・システム部品の生産及び当社、北米地域のグループ会社への供給
	宮崎アスモ(株)	・製品の委託生産
	(有)サーブ、 (有)アピネス	・モータ部品の委託生産
北米	アスモ・マニュファク チュアリング(株)、 アスモ・ノースカロライ ナ(株)、 アスモ・グリーンビル・ オブ・ノースカロライナ (株)	・製品及びモータ部品の生産 ・北米地域の得意先及び親会社の北米子会社への製品の販売
	エスダブリュビー・ユー エスエィ(株)	・日本、アセアン、その他の地域のグループ会社からのシステム部品の輸入及び北米グループ会社への供給 ・北米地域の得意先へのシステム部品の販売
	アスモ・デトロイト(株)	・北米地域における営業活動・技術試験評価
	アスモ・ノースアメリカ L L C	・北米グループ会社の統括
アセアン	(株)アスモ・インドネシア	・製品及びモータ部品の生産 ・アセアン地域の得意先及び親会社の豪亜地域の子会社への製品の販売 ・当社及び北米、中国、その他の地域のグループ会社への製品及びモータ部品の供給
	ニッポンワイパブレード (M)(株)	・システム部品の生産 ・日本、北米、その他地域のグループ会社へのシステム部品の供給 ・日本、その他の地域のグループ会社からのシステム部品の輸入 ・アセアン、中国他の得意先及び親会社の豪亜地域の子会社へのシステム部品の販売
	アスモ・ミャンマー(株)	・アセアン地域におけるモータ部品の委託生産
中国	天津阿斯莫汽車微電機有 限公司	・製品及びモータ部品の生産 ・中国の得意先及び親会社の中国子会社への製品の販売 ・中国及びその他の地域のグループ会社への製品及びモータ部品の供給
	阿斯莫（広州）微電機有 限公司	・モータ製品及びシステム部品の生産 ・当社及び北米、中国、その他の地域のグループ会社へのシステム部品の供給 ・中国の得意先及び親会社の中国子会社への製品の販売
	阿斯莫（杭州蕭山）微電 機有限公司	・モータ製品、モータ部品及びシステム部品の生産 ・アセアン地域のグループ会社へのモータ部品の供給 ・親会社の中国子会社への製品の販売

その他にシステム部品の生産及び主に韓国の得意先などへの販売を行っている韓国ワイパー(株)、製品の生産及び欧州地域の得意先への販売を行っているアスモ・チェコ(有)があります。

また、持分法適用関連会社として製品の生産及び主に韓国の得意先などへの販売を行っているデンソー・コリア・オートモーティブ(株)があります。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合（％）	関係内容
（親会社） ㈱デンソー （注）2	愛知県 刈谷市	187,456百万円	自動車部品の 製造・販売	83.3 (11.3)	当社製品の販売先 土地の賃借 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ワイパブレード(株) (注) 1	埼玉県 加須市	450百万円	自動車部品の 製造・販売	55.0	部品の購入先 当社製品の販売先 役員の兼任等…有
(有)サーブ	静岡県 湖西市	5百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の生産委託 役員の兼任等…有 設備の賃貸
(有)アピネス	静岡県 湖西市	65百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の生産委託 役員の兼任等…有 設備の賃貸
宮崎アスモ(株)	宮崎県 東諸県郡 国富町	150百万円	自動車部品の 製造	100.0	製品の生産委託 役員の兼任等…有 設備の賃貸
(株)朝日製作所 (注) 1、3	愛知県 刈谷市	487百万円	自動車部品の 製造	20.0	部品の購入先 役員の兼任等…有
アスモ・ノースアメリカ LLC (注) 1	米国 ノースカロライナ州	87,600千US\$	北米関係会社 の統括	100.0	北米拠点の統括 役員の兼任等…有
アスモ・マニユファク チュアリング(株) (注) 1	米国 ミシガン州	11,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
アスモ・ノースカロライ ナ(株) (注) 1	米国 ノースカロライナ州	42,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (80.0)	当社製品の販売先 役員の兼任等…有
アスモ・デトロイト(株)	米国 ミシガン州	500千US\$	北米での技術 支援	100.0	調査研究委託先
アスモ・グリーンビル・ オブ・ノースカロライナ (株) (注) 1	米国 ノースカロライナ州	42,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (81.1)	当社製品の販売先
(株)アスモ・インドネシア (注) 1	インドネシア 西ジャワ州	18,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先 部品の購入先 役員の兼任等…有
アスモ・チェコ(有) (注) 1	チェコ共和国 ブルチ市	320百万コルナ	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先
ニッポンワイパブレード (M)(株) (注) 1	マレーシア ネグリ・センビラン州	30百万マレーシ アリングギット	自動車部品の 製造・販売	90.0 (85.0)	役員の兼任等…有 資金貸付
エヌダブリュビー・ユー エスエィ(株) (注) 1	米国 ノースカロライナ州	20,000千US\$	自動車部品の 販売	82.0 (73.0)	役員の兼任等…有
韓国ワイパー(株) (注) 1	大韓民国 京畿道	5,000百万₩	自動車部品の 製造・販売	100.0 (61.8)	資金貸付
天津阿斯莫汽車微電機有 限公司 (注) 1	中華人民共和国 天津市	138,740千元	自動車部品の 製造・販売	50.5	当社製品の販売先 役員の兼任等…有
阿斯莫（広州）微電機有 限公司	中華人民共和国 広東省広州市	2,100千US\$	自動車部品の 製造・販売	90.0	当社製品の販売先 部品の購入先 役員の兼任等…有
阿斯莫（杭州蕭山）微電 機有限公司 (注) 1	中華人民共和国 浙江省杭州市	30,100千US\$	自動車部品の 製造・販売	90.0	当社製品の販売先 役員の兼任等…有 資金貸付
アスモ・ミャンマー (株) (注) 6	ミャンマー ヤンゴン市	2,000千US\$	自動車部品の 製造	100.0 (50.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合（％）	関係内容
（持分法適用関連会社） デンソー・コリア・オートモーティブ㈱（注） 7	大韓民国 慶尚南道	8,180百万₩	自動車部品の 製造・販売	29.1	部品の購入先 役員の兼任等…有

- （注） 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。
6. 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社であります。
7. 平成25年10月1日よりデンソー豊星㈱はデンソー・コリア・オートモーティブ㈱に社名を変更しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	6,604（ 1,267）
北米	1,215（ 410）
アセアン	3,860（ 647）
中国	1,501（ 961）
報告セグメント計	13,180（ 3,285）
その他	766（ 173）
合計	13,946（ 3,458）

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び準社員を含む。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
日本	5,158（733）	41.8	19.7	7,064,924

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び準社員を含む。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当事業年度における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及び宮崎アスモ㈱の主たる労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

日本ワイパブレード㈱の労働組合は、JAM埼玉に加盟し、JAM埼玉を通じてJAMに加盟しております。

なお、会社と組合との関係について特記すべき事項はありません。

（注）JAMとは Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers の略であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、インド、タイなど新興国の一部で成長が鈍化しましたが、米国では消費が堅調に拡大し、欧州でも景気の回復傾向が見られるなど、全体としては緩やかな成長となりました。日本は、金融緩和政策や各種の経済対策により年度を通じて円安と株価上昇が進み、景気の回復が継続しました。

自動車業界におきましても、インド、タイなど新興国の一部で販売が減少しましたが、好調な米国や中国市場の拡大により、全体としては緩やかに拡大し、過去最高の販売台数となりました。日本では、前年のエコカー補助金効果の反動減があったものの、景気の回復、消費税増税前の需要拡大により、前年を上回る販売台数となりました。

このような環境の中で、当社は達成すべき目標や取り組むべき施策を、2015年を目標とした「アスモグループ・グローバル中期方針」に加え、2020年に向けた「アスモグループ事業成長シナリオ」を新たにまとめ、持続的に成長し続ける企業を目指して「競争力向上」「拡販強化」「グローバル事業の拡大」及び「収益向上・事業成長を支える経営基盤づくり」にグループを挙げて全力で取り組んでまいりました。

競争力向上では、CO₂低減と燃費向上に貢献する新システム用モータの開発や製品の省資源化・環境負荷物質抑制に向けた代替技術の開発など、「環境・安全・快適・利便」をキーワードに世界初の革新技術を織り込んだ新製品開発に精力的に取り組んでまいりました。グローバルに生産展開する新製品として量産を開始したパワーウィンドウモータは、多極化と高効率減速機構の採用により大幅な小型軽量化を実現しました。このパワーウィンドウモータは、世界初となる巻込み防止制御による安全性向上と世界最軽量を実現した技術力が認められ、トヨタ自動車株式会社より「技術開発賞」を受賞しました。また、豊橋技術科学大学と包括契約を結ぶなど、大学との技術連携拡大による開発強化も進めてまいりました。モノづくりにおいては、モータ用制御回路の需要拡大に備えた電子工場の拡大や「N分の1設備」の開発、3Dモデル活用による部品・金型の一貫設計などの「モノづくり革新」を推進するなど、市場成長を睨んだ最適生産と付加価値向上を促進し、より一層の競争力強化に取り組んでまいりました。

拡販強化では、革新技術を織り込んだ次期型製品や市場ニーズを捉えた製品の積極的な投入と市場拡大が続く新興国や欧米系カーメーカーへの幅広い拡販を図り、北米ではGM向けに新開発の高出力ブラシレスプロワモータの現地生産を開始しました。さらに、新用途・新領域の市場開発を進め、クルマのバックカメラに付着した汚れを除去し、クリアな後方視界を確保するバックカメラウォッシャを国内で初めて市場投入しました。

グローバル事業の拡大では、急速に拡大する新興国市場を重点に最適生産対応と供給体制の強化を進めてまいりました。中国では当社初の2輪車専用ABSモータの生産を開始するとともに、設備・金型を工場内で内製化する体制も整備しました。インドネシアでは部品現調化と内製化拡大を目的に第2工場を増設し、洗浄液噴射能力を向上させた新型のウォッシャポンプの生産を開始しました。さらに、ミャンマーに新会社を設立し、低労務費地域へのシフトによる労働集約工程の低コスト化実現に向けた生産体制の構築を進めました。また、北・中米での拡販と競争力の更なる強化のため、メキシコにて新会社で2016年度から生産開始を決定するなど、グローバル事業の一層の拡大・強化に取り組んでまいりました。

収益向上・事業成長を支える経営基盤づくりでは、「人づくり」を最優先と捉え「グローバル人材育成制度」を拡充し、次世代を担うグローバル成長を牽引出来るコア人材の育成に取り組むとともに、外部を活用した経営・管理者層の意識改革強化活動や全拠点の生産情報の見える化に取り組むなど、経営基盤の更なる強化と活性化を積極的に進めてまいりました。

また、株式会社デンソーと連携し、節目管理の徹底とグローバルEDER（早期発見・早期解決）活動の推進による品質システムとマネジメント定着を図り、世界各地域でのお客様目線に立った品質保証体制の強化に取り組んでまいりました。

CSR活動への取り組みでは、農林水産省主催の国有林野事業業務研究発表会で優秀事例として選考された「アスモの森」活動をはじめ、宮崎アスモ株式会社では敷地や建物を活用した大規模ソーラー発電を開始し、CO₂削減に貢献するとともに、2000年に中小企業に適した環境マネジメント規格の第1号認証を取得した有限会社サブが「エコステージ功労賞」を受賞するなど、「低炭素」「資源循環」「自然との共生」を基軸とした環境保全・省エネルギー活動にグループ会社が一体となって取り組んでまいりました。

今後も社員一人ひとりが社会的課題を認識し、CSR活動の実践を通して社会から信頼され共感される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は車両生産台数の増加や円安効果により、348,478百万円（前期比45,380百万円増、15.0%増）と増収になりました。営業利益は、新製品立上げなどに伴う経費・労務費などの増加があったものの、合理化努力に加え、売上増加による操業度差益や円安による為替差益などにより、17,506百万円（前期比6,206百万円増、54.9%増）、経常利益は18,689百万円（前期比6,976百万円増、59.6%増）、当期純利益は、17,473百万円（前期比16,551百万円増）と増益になりました。当期純利益の大幅増加は、前期に計上した厚生年金基金脱退一時金の特別損失がなくなることによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は、北米、中国向けなどの輸出の増加や円安効果により、268,085百万円（前期比21,090百万円増、8.5%増）と増収になりました。営業利益は、合理化努力に加え、売上増加による操業度差益や円安による為替差益などにより、18,063百万円（前期比8,043百万円増、80.3%増）と増益になりました。

②北米

売上高は、北米及び日系カーメーカーの車両生産の増加や円安効果などにより、71,492百万円（前期比19,368百万円増、37.2%増）と増収になりました。営業利益は、新製品立上げに伴う費用などがあったものの、売上増加による操業度差益などにより、1,111百万円（前期比151百万円増、15.8%増）と増益になりました。

③アセアン

売上高は、日系カーメーカーの車両生産の増加や円安効果などにより、44,722百万円（前期比9,539百万円増、27.1%増）と増収になりました。営業利益は、売上増加による操業度差益があったものの、主力の株式会社アスモ・インドネシアにおいて、現地通貨ルピアの下落による為替差損の影響や償却費の増加などにより、251百万円（前期比1,011百万円減、80.1%減）と減益になりました。

④中国

売上高は日系カーメーカーの車両生産の増加や円安効果などにより、32,295百万円（前期比13,345百万円増、70.4%増）と増収になりました。利益は、阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司の本格稼働による関連費用及び天津阿斯莫汽車微電機有限公司での新製品の立上げ費用などにより、1,932百万円の営業損失（前期は898百万円の営業損失）と減益になりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の区分については、売上高は、現地及び日系カーメーカーの車両生産の増加に加え、円安効果などにより、18,541百万円（前期比8,155百万円増、78.5%増）と増収になりました。利益は、売上増加による操業度差益に加え、合理化努力を進めたものの、売価変動や新製品の立ち上げ、増産対応による費用が発生したことにより、122百万円の営業損失（前期は316百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により24,045百万円の増加、投資活動により22,712百万円の減少、財務活動により9,337百万円の増加及び為替換算による調整などの結果、前連結会計年度末に比べ11,779百万円増加し、当連結会計年度末残高は37,273百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、24,045百万円（前期比630.4%増）となりました。これは、売上債権の増加6,232百万円、たな卸資産の増加4,136百万円などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益18,688百万円に加え、資金の支出を伴わない減価償却費13,176百万円、仕入債務の増加4,865百万円などの資金増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、22,712百万円（前期比44.1%増）となりました。これは、主に次期型製品切替、海外での工場増設、製品の品質・信頼性の向上を目的とした有形固定資産の取得による支出22,697百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、9,337百万円（前期比39.1%増）となりました。これは、配当金の支払316百万円などの資金減少要因はあったものの、連結子会社の借入金が9,814百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	269,089	109.2
北米 (百万円)	71,910	137.0
アセアン (百万円)	44,428	126.1
中国 (百万円)	32,826	170.6
報告セグメント計 (百万円)	418,255	118.4
その他 (百万円)	18,901	178.9
合計 (百万円)	437,157	120.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは㈱デンソーをはじめとして、各納入先より向こう3ヶ月の生産計画の提示を受け、当グループの生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産でありますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	201,230	101.8
北米 (百万円)	70,537	137.1
アセアン (百万円)	32,908	120.2
中国 (百万円)	26,955	158.4
報告セグメント計 (百万円)	331,632	113.0
その他 (百万円)	16,845	176.7
合計 (百万円)	348,478	115.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱デンソー	157,299	51.9	159,292	45.7
デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱	30,541	10.1	42,422	12.2

3【対処すべき課題】

今後も引き続き不透明なグローバル経済・社会情勢が予測される環境下において、当社グループは、社会に貢献し持続的に成長していくため、2020年にめざす「事業成長シナリオ」の売上・利益目標の達成に向け、以下の4点を重点取組課題として、全社一丸となり総力を挙げて取り組んでまいります。

- ① 特にアセアン、インドなどの新興国で新設・増強した生産拠点の円滑な立上げと事業基盤の確立を図り、連結経営の事業成果を向上させてまいります。
- ② 次期型製品の確実な立上げとダントツのモノづくり力の強化、低コスト化の推進により、事業採算の向上を加速してまいります。
- ③ 環境意識の高まりによる本格的なクルマの電動化(HV、EV、燃料電池車)を見据えて、制御回路内蔵モータなど車両の新用途、新システムに対応する新製品、新技術開発を加速するため、株式会社デンソーとの一体活動を更に強化してまいります。
- ④ 事業拡大を支える経営基盤の強化に向け、幅広い視点を有するグローバル人材の育成と足元を支えるQ（品質）C（コスト）D（供給）の更なる強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の損害の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの属する自動車部品業界は、当社グループが製品を販売している国または地域の自動車販売の動向に大きく左右されます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働者を雇用した場合や現地の通貨が下落した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、欧州、アジアの世界各地における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、米ドル及びユーロ等に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、特に、当社グループが日本で生産し輸出する事業においては、当社製品のグローバルでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替変動の経営への影響を踏まえた為替ヘッジ方針を決め、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動によっては将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等の不足及び価格の高騰

当社グループでは、製品の生産に必要な鉄棒・鉄板・銅線などについて、必要量の供給確保を図る一方、設計段階からの材質見直しや省資源化をはじめ、廃材リサイクルなどの省資源活動の推進を積極的に進めております。しかしながらそうした活動にもかかわらず、新興国や資源輸出国における経済・社会情勢などの変化や自然災害などに起因した原材料等の市況の高騰、さらには生産停止を招いた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは小型モータシステム製造の専門メーカーとして、主に自動車分野の各種機能向上を支えるべく、用途開発や基礎研究を進めております。一方で、基幹技術であるモータの原理は広く知られており、他社が回転・線形移動・加減調整などの機能について優れた革新技術や活用方法を発見して急速に普及させた場合や、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品の開発が遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車部品業界では、消費者の価値観の変化や環境ニーズの高まりに伴う低価格なハイブリッドカーや新興国での小型・低価格車の市場拡大により、熾烈な価格競争状態を呈しております。また、高度な技術力を有する有力同業企業間に止まらず、低労務費を活かした新興諸国及び異業種からの参入なども含め、世界市場における価格競争は更に一層激化していくものと予想されます。こうした状況において当社グループは、デンソーグループの一員として自動車の可能性をトータルにご提案し、お客様の要請に高度なレベルで応える新製品の提供を積極的に進めております。

しかし、自動車のモデルチェンジに伴う部品のモジュール化、世界最適調達による調達先の絞り込み及びリスク分散のための複数調達化などから、当社グループ製品のシェアが大きく変動することが考えられ、製品の競争力次第では当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業におけるリスク

当社グループは北米、欧州、アジアにおいて事業を展開しており、各グループ会社では、地域間または当社との間での密接な情報交換を行っており、さまざまな局面で発生した問題に対しグループとして迅速な措置を行い、リスクの予防や拡大防止に努めております。しかしながら、そうした通常想定されるリスクの前提を超える場合、例えばテロ、戦争、疾病その他の要因による社会的または経済的混乱、予期しない政治または法環境の変化などの不測の事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護ができず、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品が、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは北米、欧州、アジアの各地域の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種のモータ製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害による影響

当社グループの国内主力生産拠点である静岡県西部地区は、将来大規模な地震の発生が予測されております。これに対し、当該地域での建物の耐震補強、倒壊の危険のある老朽施設の撤去、すべての設備の転倒・すべり防止、防災体制・連絡網の整備や定期的な防災訓練の実施など着実に施策を進めてまいりました。ただし、こうした対策にもかかわらず、想定を超える地震の発生による被害または地震に伴う長時間の停電などによっては、生産能力が著しく低下または生産・納入活動が停止する可能性があります。また、材料・部品の調達先あるいは製品の納入先や顧客が地震や津波の発生による被害または長時間の停電などにより生産能力が著しく低下または停止する可能性があり、この場合においても当社グループの生産・納入活動に大きく影響が及ぶ可能性があります。更に電力会社の供給能力不足による電力使用制限によっては生産・納入活動に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 退職給付に係る負債及び資産

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アスモ株式会社	キャノン株式会社	日本	超音波モータ	特許実施権の許与 技術情報の提供	自 平成10年1月1日 至 平成29年12月31日

(注) ロイヤルティとして契約製品売上の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

新製品に係る研究開発活動におきましては、主に当社の開発・技術部門が中心となり、営業・生産技術及びグローバルには関係する海外拠点とも連携をとりながら、「環境・安全・快適・利便」をキーワードとして開発に取り組んでおります。特に、環境問題への取組みとしては、CO₂低減に向けて、自動車の燃費向上に貢献する新システム用モータの開発や軽量・高効率なモータの開発に力を注ぎ、製品の省資源化や環境負荷物質抑制に向けた代替技術の開発などにも精力的に取り組んでおります。

また、将来にわたる魅力ある製品づくり、更なる品質向上を目指して関係部門が一体となり、開発部門を中心に基盤技術の確立に向けた活動に取り組んでおります。

なお、当連結会計期間の研究開発活動はすべて日本で推進しており、研究開発費の総額は13,913百万円（前年度比5.6%増）となっております。

日本における、研究開発成果は次のとおりであります。

新製品として、ガラス上昇時の手や指の「挟み込み防止機能」に加え、下降時も手や指の巻き込みをセンサーが検知し、ガラスを停止させる世界初の「巻き込み防止機能」を搭載、安全機能を高めたパワーウインドウモータを開発しました。このモータは、多極化と高効率減速機構の採用により小型軽量化も実現しており、グローバルに生産展開する第一弾として日本での量産を開始しました。また、高出力ブラシレスブロワモータにつきましても北米での現地生産を開始しました。

安全分野では当社初の2輪車専用ABSモータを中国で生産を開始するとともに、洗浄液噴射能力を向上させた新型のウォッシュポンプをインドネシアで生産開始、クルマのバックカメラに付着した汚れを除去し、クリアな後方視界を確保するバックカメラウォッシュを国内で初めて市場投入しました。

将来に向けた開発では、車両の新システムに対応するブラシレスモータ及びモータ駆動制御技術の開発とモータへの一体化によるスマート化、小型軽量・高効率・省資源を更に追求したモータ技術開発を推進しております。また、最先端の研究シーズも織り込んだ研究開発成果に繋げていくため、豊橋技術科学大学と研究開発に関する包括連携協定を締結、協力関係を強化し共同研究を推進しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、その作成に際しては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者はそれらの決定にあたり、過去の実績や現在の状況を継続的に把握・評価し、合理的な判断を下しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。中でも、当社グループとして、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における当社グループの重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと認識しております。

①繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

②有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、得意先の株式等を保有しております。これらの株式は価格変動リスク等を負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を実施しております。当社グループの採用する減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振による株式の市場価格や実質価額の下落により評価損を計上する可能性があります。

③退職給付に係る負債

退職給付費用及び退職給付債務の算出では、割引率、給付額、利息費用や年金資産の長期期待運用収益率などの見積り値を前提条件にしております。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果がそれらの前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、あるいは法改正や採用する退職給付制度の変更があった場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に大きな影響を与える可能性があります。

④製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。保証費用は特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認し、発生が見込まれる保証費用について、必要十分な金額を引当計上しております。そのため、実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

①資産

資産合計は、前連結会計年度末(以下、前年度末と表記)に比べ49,418百万円(27.8%)増加し、227,029百万円となりました。

流動資産は、144,943百万円(前年度末比25.3%増)となりました。これは、主に当社において関係会社預け金が15,139百万円増加したほか、売上増などの影響により、受取手形及び売掛金が8,503百万円、たな卸資産が6,325百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、82,085百万円(前年度末比32.5%増)となりました。これは、次期型製品切替、海外での工場増設、生産能力増強などにより、有形固定資産が17,022百万円増加したこと、退職給付見込額の期間帰属方法の変更による退職給付に係る資産の増加などにより、投資その他の資産が3,040百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は、前年度末に比べ24,979百万円(25.4%)増加し、123,458百万円となりました。

流動負債は、99,554百万円(前年度末比29.0%増)となりました。これは、主に生産増により支払手形及び買掛金が8,505百万円増加したほか、主に中国などで設備投資資金の調達を目的として短期借入金が8,645百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、23,904百万円(前年度末比12.2%増)となりました。これは、「退職給付に関する会計基準」等の適用により前年度末の退職給付引当金に対して、当年度末の退職給付に係る負債が1,352百万円減少したものの、主にアセアンなどで設備投資資金の調達を目的として長期借入金が3,591百万円増加したことなどによるものであります。

③純資産

純資産合計は、前年度末に比べ24,438百万円(30.9%)増加し、103,571百万円となりました。

これは「退職給付に関する会計基準」等の適用により、数値計算上の差異及び過去勤務費用のうち、費用処理されない部分について、その他の包括利益に△5,063百万円計上したものの、円安の進行による為替換算調整勘定の増加3,196百万円、当期純利益などにより利益剰余金が前年度末に比べ25,229百万円増加したことによるものであります。

以上から、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年度末の40.5%から1.5ポイント増加し42.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、車両生産台数の増加や円安効果により、前年度に比べ45,380百万円(15.0%)増加し、348,478百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上増などに伴う上昇に対し徹底した原価改善活動に努めた結果、前年度に比べ35,260百万円(13.1%)増加し、305,434百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、売上増にともなう荷造運搬費の増加や労務費の増加などにより、前年度に比べ3,913百万円(18.1%)増加し、25,537百万円となりました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、17,506百万円となり、前年度に比べ6,206百万円の良化(前年度は11,300百万円)となりました。これは、原価改善や売上増に伴う操業度差益などによるものであります。

④営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、1,183百万円の利益となり、前年度の413百万円の利益と比べ769百万円の良化となりました。これは、借入金の増加に伴う支払利息の増、次期型製品への切替に伴う固定資産除売却損の増加はあるものの、持分法による投資利益の増加、デリバティブ評価損の減少、外貨建債権円転時の為替差益が増加したことなどによるものであります。

⑤特別損益

当連結会計年度の特別損益は、0百万円の損失となり、前年度の13,268百万円の損失と比べ13,267百万円の良化となりました。これは、前年度に厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金等を特別損失として計上したことなどによるものであります。

⑥税金等調整前当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は18,688百万円の利益となり、前年度の1,554百万円の損失に比べ20,243百万円の良化となりました。

⑦法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前年度の△1,703百万円に比べ2,779百万円増加し、1,075百万円となりました。これは税効果会計及び前年度に北米拠点での移転価格税制の調整があったことなどによるものであります。

⑧少数株主損益調整前当期純損益

以上の結果、少数株主損益調整前当期純損益は17,612百万円の利益となり、前年度の148百万円の利益に比べ17,464百万円の良化となりました。

⑨少数株主損益

少数株主損益調整前当期純損益から控除される少数株主損益(損失の控除は当期純損益の増益要因)は、主に日本ワイパブレード㈱とその子会社及び㈱朝日製作所の少数株主に帰属する利益からなっており、139百万円の利益(前年度は773百万円の損失)となりました。これは、前年度に日本ワイパブレード㈱が、厚生年金基金脱退一時金を計上したことにより当期純損失を計上したことなどによるものであります。

⑩当期純損益

以上の結果、当期純損益は17,473百万円の利益となり、前年度の922百万円の利益に比べ16,551百万円の良化となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、次期型製品切替、海外での工場増設、生産能力増強、製品の品質・信頼性向上等を目的として26,617百万円（前期比10,057百万円増、60.7%増）の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	12,552 百万円	197.3 %
北米	4,737 "	332.7 "
アセアン	5,700 "	202.9 "
中国	3,284 "	65.0 "
報告セグメント 計	26,274 "	167.9 "
その他	1,080 "	109.9 "
消去又は全社	△737 "	—
合計	26,617 "	160.7 "

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
生産 設備	本社及び本社工場 (静岡県湖西市)	日本	研究開発設備 及び小型モータ生産 設備	4,231	9,305	381 <372,115㎡> (378,551㎡)	2,264	16,183	4,283
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	日本	小型モータ生産設備	1,175	1,314	5,867 (179,001㎡)	254	8,612	757
	広島工場 (広島県東広島市)	日本	小型モータ生産設備	113	29	36 (21,319㎡)	16	196	101
貸与 資産	宮崎アスモ(株) (宮崎県東諸県郡国富町)	日本	本社土地	—	—	634 (65,561㎡)	—	634	—

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
日本ワイパブ レード(株)	本社及び工場 (埼玉県加須市)	日本	ワイパアーム、 ブレード生産設備	1,198	536	1,827 (63,843㎡)	227	3,789	629
宮崎アスモ(株)	本社及び工場 (宮崎県東諸県郡 国富町)	日本	小型モータ生産設 備	615	403	0 <65,561㎡> (65,705㎡)	611	1,630	291
(株)朝日製作所	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	日本	リンク生産設備	453	137	1,445 (28,466㎡)	101	2,138	388

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
アスモ・マニユ ファクチュアリ ング(株)	本社及び工場 (米国 ミシガン 州)	北米	小型モータ生産設 備	494	145	61 (240,181㎡)	49	750	195
アスモ・ノース カロライナ(株)	本社及び工場 (米国 ノースカロ ライナ州)	北米	小型モータ生産設 備	699	2,119	154 (258,998㎡)	139	3,112	393
アスモ・グリー ンビル・オブ・ ノースカロライ ナ(株)	本社及び工場 (米国 ノースカロ ライナ州)	北米	小型モータ生産設 備	1,320	2,892	75 (151,069㎡)	495	4,784	570
(株)アスモ・ インドネシア	本社及び工場 (インドネシア 西ジャワ州)	アセ アン	小型モータ生産設 備	2,689	2,607	1,900 (185,000㎡)	625	7,823	2,997
天津阿斯莫汽車 微電機有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国 天津市)	中国	小型モータ生産設 備	1,026	4,467	— <49,790㎡> (49,790㎡)	1,369	6,863	774

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 土地面積の<>は内数で賃借分を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間のグループ全体の設備投資予定額（新設・拡充）は、22,570百万円であり、重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
提出会社	静岡県湖西市	日本	小型モータ生産設備	14,630	自己資金
アスモ・ノース・カロライナ(株)	米国 ノースカロライナ州	北米	小型モータ生産設備	3,100	自己資金
(株)アスモ・インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	アセアン	小型モータ生産設備	2,100	借入金

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 小型モータ生産設備の計画概要については、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月18日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,840,500	15,840,500	該当事項なし	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	15,840,500	15,840,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成22年12月31日	△2,159,500	15,840,500	—	4,500	—	5,191

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	—	9	1	—	229	246	—
所有株式数(株)	—	660,000	—	11,609,200	1,800,000	—	1,771,300	15,840,500	—
所有株式数の割合 (%)	—	4.17	—	73.29	11.36	—	11.18	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1	11,407	72.01
デンソー・インターナショナル・アメリカ・インコーポレイテッド (常任代理人 株式会社デンソー)	24777 DENSO DRIVE, SOUTHFIELD MICHIGAN 48086-5133 U.S.A (愛知県刈谷市昭和町一丁目1)	1,800	11.36
田中 良明	さいたま市浦和区	515	3.25
橋本 経子	神奈川県足柄下郡湯河原町	210	1.32
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5-12	150	0.94
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	150	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	150	0.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	100	0.63
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	80	0.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	80	0.50
計	—	14,642	92.43

- (注) 1. 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式15,840,500	15,840,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,840,500	—	—
総株主の議決権	—	15,840,500	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する当社普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月17日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月17日～平成27年6月16日)	2,633,000	7,899,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的な配当の継続を目指し、将来の事業成長の長期的拡大と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し実施していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、経営環境の変化から最終業績が不透明なため、中間配当を見送り、期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金は、上記方針を十分に踏まえた上で、平成26年6月17日定時株主総会決議に基づき、総額 475百万円、1株当たり30円の配当を実施しました。

内部留保資金は、グローバルな経営戦略と継続的な事業成長を実現するために、将来にわたる利益確保に貢献する設備投資、出資及び研究開発費などに有効活用してまいります。

当社は、定款上、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を実施することができる旨を定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	近藤 哲生	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 日本電装株式会社入社 平成13年1月 株式会社デンソー パワトレイン制御開発第8開発室長 平成18年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役副社長 平成26年6月 当社取締役社長就任現在に至る	(注) 2	2
常務取締役	—	石原 幹也	昭和31年5月25日生	昭和55年2月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社開発部副部長 平成16年7月 当社開発部長 平成17年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役就任現在に至る	(注) 2	3
常務取締役	—	湊 一義	昭和31年12月23日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成17年1月 株式会社デンソー 冷暖房製造3部製造企画室長 平成19年4月 デンソー・インドネシア株式会社取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役就任現在に至る	(注) 2	—
取締役	—	小川 隆	昭和29年2月26日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 当社視界機器技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役就任現在に至る 平成24年6月 株式会社アスモ・インドネシア取締役社長就任現在に至る	(注) 2	2
取締役	—	水野 信治	昭和29年6月19日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 デンソー・マニファクチュアリング・テネシー株式会社副社長 平成21年1月 当社事業企画総括部主席部員 平成21年5月 アスモ・ノースカロライナ株式会社取締役社長就任現在に至る 平成21年6月 当社取締役就任現在に至る 平成22年6月 アスモ・ノースアメリカLLC取締役社長就任現在に至る	(注) 2	—
取締役	—	伊藤 喜彦	昭和34年10月19日生	昭和57年4月 日本電装株式会社入社 平成18年1月 株式会社デンソー 営業グループ中国事業推進室長 平成19年1月 電装(中国)投資有限公司副総経理 平成22年7月 株式会社デンソー グローバル事業企画部長 平成26年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 2	—
取締役	—	高井 清司	昭和30年9月14日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成15年1月 デンソー・ヨーロッパ株式会社取締役 平成24年6月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	—	久米 隆志	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年1月 当社視界機器製造部長 平成16年1月 デンソー・マニュファクチャリング・イ タリア株式会社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 2	3
取締役	—	北谷 幸三	昭和30年10月29日生	昭和54年9月 当社入社 平成16年1月 当社工機部長 平成19年6月 当社取締役就任現在に至る 平成23年5月 アス莫(杭州蕭山)微電機有限公司総経理就 任現在に至る	(注) 2	3
取締役	—	加藤 享嗣	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年1月 当社営業1部長 平成20年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 2	1
取締役	—	飯田 尚弘	昭和34年11月3日生	昭和57年4月 日本電装株式会社入社 平成17年1月 当社ボディ機器技術部副部長 平成21年1月 当社品質保証部長 平成22年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 2	1
取締役	—	及部 祥宏	昭和35年3月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年1月 当社事業企画総括部副部長 平成19年7月 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロ ナINA株式会社取締役社長 平成23年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 2	1
取締役	—	白井 良典	昭和35年3月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年1月 天津アス莫汽車微電機有限公司副総経理 平成21年5月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役就任現在に至る 平成25年6月 天津アス莫汽車微電機有限公司総経理就 任現在に至る	(注) 2	1
取締役	—	下山 泰樹	昭和37年8月7日生	昭和60年4月 日本電装株式会社入社 平成23年1月 同社デバイス品質保証部長 平成25年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 2	—
取締役	—	尾崎 次雄	昭和35年7月30日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年1月 当社走行機器製部長 平成12年1月 当社生産技術部長 平成24年7月 株式会社アスモ・インドネシア取締役 副社長 平成26年6月 当社取締役就任現在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	—	西村 繁広	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 日本電装株式会社入社 平成10年1月 株式会社デンソー海外事業企画部主席部員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成25年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 4	—
常勤監査役	—	服部 浩三	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社走行機器技術部副部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 4	2
監査役	—	下川 勝久	昭和34年2月24日生	昭和56年4月 日本電装株式会社入社 平成16年1月 株式会社デンソーディーゼル噴射製造部長 平成20年6月 同社常務役員就任現在に至る 平成21年4月 デンソー・タイランド株式会社取締役社長 平成23年6月 当社監査役就任現在に至る	(注) 2	—
監査役	—	有馬 浩二	昭和33年2月23日生	昭和56年4月 日本電装株式会社入社 平成16年1月 デンソー・マニファクチャリング・イ タリア株式会社取締役社長 平成20年6月 株式会社デンソー常務役員就任現在に至る 平成24年6月 当社監査役就任現在に至る	(注) 3	—
計						19

- (注) 1. 監査役西村 繁広、下川 勝久及び有馬 浩二の各氏は、社外監査役であります。
2. 第90期(平成27年3月期)に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 第91期(平成28年3月期)に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 第92期(平成29年3月期)に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 日本電装株式会社は、平成8年10月に株式会社デンソーに商号変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその対策の実施状況

当社は、長期安定的な企業価値の向上を最重要課題とし、お客様に満足していただける製品を提供し続けながら、株主・取引先・地域社会・従業員などのあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えております。

その実現のため、グループの競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、グローバルな経営環境の変化に対応できるよう、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営監督機能を充実させるための施策に取り組んでおります。

さらに当社は、経営の透明性の確保とコンプライアンス遵守の経営を実践するため、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるためにさまざまな施策を講じて全社的な活動を展開しております。

①会社の機関の内容

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備するとともに、各機関の間で経営情報を積極的に共有することで、効率性・健全性・透明性の高い経営を実践しております。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会を原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、取締役会に付議される事項や事業運用上の重要事項については「審議機関」として経営会議などの定期的な役員会議体を設け、関係取締役による状況の迅速・正確な把握と効率的な事業運営への指示を行っております。

経営監視機能としては、当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（うち社外監査役3名）が取締役の職務執行並びに当社及び国内外の関係会社の経営状況を監査し、仕組みの整備及び運用状況について各部門・各社の責任者と必要な改善を進めております。また社外監査役からは、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をいただいております。

②内部統制システムの整備状況

当社では、監査役会に加え9名からなる内部監査の専門部署を設置し、当社の全部門及び国内外の関係会社を対象とする業務監査を計画的に実施しております。監査で判明した内容を経営トップ及び関係取締役に報告し、監査対象部門に対して要改善事項を指摘するとともに対策完了を確認しております。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令遵守への確実・適切な対応を図るべく、監査役、監査専門部署、法務・経営企画・財務の各部門をメンバーとする定期連絡会を設置するとともに、会計監査人と協力しながら問題点の共有化とマネジメントの観点から対策検討と実績フォローを行っております。また財務情報の信頼性確保のため、親会社と連携し、当社の各部門及び国内外の主要関係会社が自らの内部統制状況を自己点検し、監査専門部署が実地レビューする体制を整備しております。

③会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

監査を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員	業務執行社員	西松真人
	指定有限責任社員	業務執行社員	伊藤達治
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	10名	
	その他	11名	

④社外監査役との関係

社外監査役である西村繁広氏は当社の親会社である株式会社デンソーからの転籍者であります。下川勝久、有馬浩二の両氏は、株式会社デンソーの常務役員であります。また、いずれも本人及びその近親者と当社との間に特別な利害関係はありません。

⑤ C S Rの取り組み状況

当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて当社グループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にC S R（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を位置付けております。具体的には、C S R方針「デンソーグループ企業行動宣言」に基づき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、リスク管理、情報開示等の各分野を設定するとともに、体制面で「C S R推進委員会」を設置して全社の取り組みを牽引しております。

特に、重要分野の一つであるコンプライアンスは、C S R活動基盤と位置付けて、社員一人ひとりへ企業倫理の徹底に努めております。例えば、当社社員として望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」の社員への浸透と定着化を図るとともに、社外弁護士を窓口とした「企業倫理ホットライン」を設置し、社員からの質問・相談を受け付け、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めております。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育やP CによるEラーニング教育等の啓蒙活動を精力的に行っております。

（イ）役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

区分	人数	報酬等の総支給額（百万円）
取締役	18	238
監査役	4	59
計	22	298

- （注） 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成25年6月17日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び平成25年6月17日付で辞任により退任した監査役2名を含んでおります。
 3. 監査役の支給人数は、無報酬の監査役2名を除いております。
 4. 取締役の報酬等の総支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 5. 報酬等のうち、社外役員（監査役2名）の報酬の額は38百万円です。
 6. 報酬等の総支給額には、第89回定時株主総会において決議された役員賞与75百万円（取締役54百万円、監査役20百万円）及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額77百万円（取締役69百万円、監査役8百万円）が含まれております。

（ウ）取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款に定めております。

（エ）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

（オ）株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（カ）株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	22	6
連結子会社	3	—	4	—
計	23	—	27	6

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるアスモ・ノースアメリカ LLCを中心とした米国連結グループ（アスモ・マニュファクチャリング㈱、アスモ・ノースカロライナ㈱、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱）は、連結監査証明業務に基づく報酬として401千US\$を、アスモ・デトロイト㈱、アスモ・チェコ(有)及びエヌダブリュビー・ユーエスエイ㈱は、個社としての監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ、20千US\$、16千EUR及び55千US\$を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるアスモ・ノースアメリカ LLCを中心とした米国連結グループ（アスモ・マニュファクチャリング㈱、アスモ・ノースカロライナ㈱、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱）は、連結監査証明業務に基づく報酬として455千US\$を、アスモ・デトロイト㈱、アスモ・チェコ(有)及びエヌダブリュビー・ユーエスエイ㈱は、個社としての監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ、20千US\$、16千EUR及び45千US\$を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

監査公認会計士等に対してアドバイザリー業務を委託し、報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナー及び親会社が開催するグループ会社経理連絡会への参加、また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,336	2,612
受取手形及び売掛金	50,947	59,451
商品及び製品	7,211	9,143
仕掛品	9,118	9,364
原材料及び貯蔵品	12,692	16,840
繰延税金資産	1,963	1,398
関係会社預け金	13,646	28,786
その他	16,772	17,375
貸倒引当金	△21	△28
流動資産合計	115,668	144,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,411	47,043
減価償却累計額	△31,205	△30,294
建物及び構築物（純額）	14,205	16,749
機械装置及び運搬具	167,057	185,699
減価償却累計額	△149,784	△156,449
機械装置及び運搬具（純額）	17,273	29,249
土地	13,440	13,999
リース資産	134	759
減価償却累計額	△39	△95
リース資産（純額）	94	664
建設仮勘定	8,773	6,548
その他	46,580	53,486
減価償却累計額	△42,802	△46,109
その他（純額）	3,777	7,376
有形固定資産合計	57,565	74,588
無形固定資産		
その他	483	564
無形固定資産合計	483	564
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,360	※1 3,374
長期貸付金	31	18
繰延税金資産	1,075	1,522
その他	475	2,075
貸倒引当金	△48	△57
投資その他の資産合計	3,892	6,933
固定資産合計	61,942	82,085
資産合計	177,610	227,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,782	54,288
短期借入金	※2 12,209	※2 20,855
リース債務	23	54
未払法人税等	1,130	1,715
賞与引当金	5,544	6,244
役員賞与引当金	74	95
製品保証引当金	864	1,108
その他	11,541	15,191
流動負債合計	77,169	99,554
固定負債		
長期借入金	※2 1,658	※2 5,250
リース債務	71	608
繰延税金負債	1,826	1,228
退職給付引当金	16,238	—
退職給付に係る負債	—	14,886
役員退職慰労引当金	294	346
その他	1,219	1,583
固定負債合計	21,308	23,904
負債合計	98,478	123,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	64,588	89,818
株主資本合計	74,279	99,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	729
為替換算調整勘定	△2,922	274
退職給付に係る調整累計額	—	△5,063
その他の包括利益累計額合計	△2,328	△4,059
少数株主持分	7,180	8,121
純資産合計	79,132	103,571
負債純資産合計	177,610	227,029

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	303,097	348,478
売上原価	※1, ※2 270,173	※1, ※2 305,434
売上総利益	32,923	43,043
販売費及び一般管理費		
販売手数料	679	775
荷造運搬費	5,366	6,120
給料及び賞与	7,255	7,740
賞与引当金繰入額	572	1,357
役員賞与引当金繰入額	74	95
退職給付費用	383	428
役員退職慰労引当金繰入額	92	99
製品保証引当金繰入額	529	676
減価償却費	504	682
その他	6,165	7,560
販売費及び一般管理費合計	※2 21,623	※2 25,537
営業利益	11,300	17,506
営業外収益		
受取利息	71	70
受取配当金	12	23
持分法による投資利益	129	573
固定資産賃貸料	83	83
為替差益	1,068	1,300
その他	252	276
営業外収益合計	1,618	2,327
営業外費用		
支払利息	196	468
固定資産除売却損	※3 140	※3 288
貸与資産減価償却費	45	35
デリバティブ評価損	572	184
開業費	160	5
その他	89	161
営業外費用合計	1,204	1,144
経常利益	11,713	18,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	55	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 9	※4 0
厚生年金基金脱退一時金	※5 13,314	—
特別損失合計	13,323	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,554	18,688
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,714
過年度法人税等	△1,333	—
法人税等調整額	△1,581	△638
法人税等合計	△1,703	1,075
少数株主損益調整前当期純利益	148	17,612
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△773	139
当期純利益	922	17,473

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148	17,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	138
為替換算調整勘定	3,311	3,491
持分法適用会社に対する持分相当額	175	140
その他の包括利益合計	※1 3,671	※1 3,770
包括利益	3,820	21,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,317	20,806
少数株主に係る包括利益	△496	577

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,500	5,191	63,939	73,631
当期変動額				
剰余金の配当			△237	△237
当期純利益			922	922
連結範囲の変動			△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	648	648
当期末残高	4,500	5,191	64,588	74,279

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	△6,133	△5,723	7,449	75,356
当期変動額					
剰余金の配当					△237
当期純利益					922
連結範囲の変動					△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	3,211	3,394	△268	3,126
当期変動額合計	183	3,211	3,394	△268	3,775
当期末残高	593	△2,922	△2,328	7,180	79,132

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,500	5,191	64,588	74,279
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	8,072	8,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	5,191	72,661	82,352
当期変動額				
剰余金の配当			△316	△316
当期純利益			17,473	17,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	17,156	17,156
当期末残高	4,500	5,191	89,818	99,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	593	△2,922	—	△2,328	7,180	79,132
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	8,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	593	△2,922	—	△2,328	7,180	87,204
当期変動額						
剰余金の配当						△316
当期純利益						17,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	3,196	△5,063	△1,730	940	△790
当期変動額合計	135	3,196	△5,063	△1,730	940	16,366
当期末残高	729	274	△5,063	△4,059	8,121	103,571

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,554	18,688
減価償却費	12,233	13,176
持分法による投資損益(△は益)	△129	△573
賞与引当金の増減額(△は減少)	603	699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,246
製品保証引当金の増減額(△は減少)	367	244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	13
受取利息及び受取配当金	△84	△94
支払利息	196	468
固定資産除売却損益(△は益)	53	266
為替差損益(△は益)	△1,718	△273
デリバティブ評価損益(△は益)	572	184
売上債権の増減額(△は増加)	6,449	△6,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,820	△4,136
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△588
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,725	4,865
未払又は未収消費税等の増減額	△386	△990
その他	△2,183	△1,118
小計	3,909	25,844
利息及び配当金の受取額	84	94
利息の支払額	△172	△394
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△925	△1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	24,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,056	△22,697
有形固定資産の売却による収入	591	254
無形固定資産の取得による支出	△286	△227
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
短期貸付金の増減額(△は増加)	△18	△33
長期貸付けによる支出	△35	△9
長期貸付金の回収による収入	28	27
その他	22	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,756	△22,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,297	5,945
長期借入れによる収入	1,583	3,868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△71
配当金の支払額	△237	△316
少数株主からの払込みによる収入	96	-
少数株主への配当金の支払額	△8	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,712	9,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,742	1,109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,406	11,779
現金及び現金同等物の期首残高	27,946	25,494
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	954	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,494	※1 37,273

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より平成25年7月に設立したアスモ・ミャンマー(株)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名 デンソー・コリア・オートモーティブ(株)

デンソー・コリア・オートモーティブ(株)は当連結会計年度にデンソー豊星(株)より社名を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司及び阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として7年の耐用年数を適用しております。また、当社ではさらに2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支払に備えるため、保証費用の個別見積額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が8,072百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額は、509.62円増加しております。

また、当連結会計年度末より、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が5,063百万円減少し、少数株主持分が59百万円減少しております。

なお、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、323.39円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「関係会社短期借入金」及び「固定負債」の「関係会社長期借入金」は、当連結会計年度より「1年内返済予定の関係会社長期借入金」が発生し、借入金の科目が増えたため、当連結会計年度においては「短期借入金」、「長期借入金」に含めて表示し、その内訳を第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」(連結貸借対照表)※2に記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「関係会社短期借入金」に表示していた84百万円及び「固定負債」の「関係会社長期借入金」に表示していた1,000百万円は、それぞれ「短期借入金」、「長期借入金」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,248百万円	2,029百万円

※ 2 関係会社からの借入金

短期借入金及び長期借入金のうち関係会社からの借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社短期借入金	84百万円	269百万円
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	300
関係会社長期借入金	1,000	1,364

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	△14百万円	△2百万円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	13,172百万円	13,913百万円

※ 3 固定資産除売却損

主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。

※ 4 固定資産除却損

休止設備及び長期未稼働設備の有姿除却等によるものであります。

なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	3	0
その他	0	—
計	9	0

※ 5 厚生年金基金脱退一時金

日本自動車部品工業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271百万円	229百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	271	229
税効果額	△87	△91
その他有価証券評価差額金	184	138
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,311	3,491
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	175	140
その他の包括利益合計	3,671	3,770

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,840	—	—	15,840
合計	15,840	—	—	15,840

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	237	15	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	316	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月18日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,840	—	—	15,840
合計	15,840	—	—	15,840

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	316	20	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	475	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,336百万円	2,612百万円
関係会社預け金 (注)	13,646	28,786
流動資産 その他(預け金) (注)	8,510	5,875
現金及び現金同等物	25,494	37,273

(注) 関係会社預け金及び預け金

余裕資金を親会社である㈱デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電システム及びコンピューターシステムであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	60	80
1年超	76	107
合計	137	188

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはデンソーグループCMS借入が基本方針です。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社預け金は、デンソーグループCMSに対する預け金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として車両運搬具及びコンピュータシステムに係るものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、通貨スワップであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、関係会社預け金について、日次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入債務について、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが
きわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,336	3,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	50,947	50,947	—
(3) 関係会社預け金	13,646	13,646	—
(4) 投資有価証券	1,104	1,104	—
(5) 長期貸付金	31	32	1
資産計	69,067	69,068	1
(1) 支払手形及び買掛金	(45,782)	(45,782)	—
(2) 短期借入金	(12,209)	(12,209)	—
(3) リース債務（流動）	(23)	(23)	0
(4) 未払法人税等	(1,130)	(1,130)	—
(5) 長期借入金	(1,658)	(1,674)	△16
(6) リース債務（固定）	(71)	(71)	0
負債計	(60,876)	(60,892)	△16
デリバティブ取引 (*2)	(584)	(584)	—

(*1) 負債に計上されたものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,612	2,612	—
(2) 受取手形及び売掛金	59,451	59,451	—
(3) 関係会社預け金	28,786	28,786	—
(4) 投資有価証券	1,269	1,269	—
(5) 長期貸付金	18	19	0
資産計	92,138	92,139	0
(1) 支払手形及び買掛金	(54,288)	(54,288)	—
(2) 短期借入金	(20,855)	(20,855)	—
(3) リース債務（流動）	(54)	(54)	0
(4) 未払法人税等	(1,715)	(1,715)	—
(5) 長期借入金	(5,250)	(5,424)	△174
(6) リース債務（固定）	(608)	(516)	92
負債計	(82,773)	(82,854)	△81
デリバティブ取引 (*2)	(686)	(686)	—

(*1) 負債に計上されたものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを長期国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。当該貸付金の内容は、給与天引により弁済される従業員に対する貸付金及び優良な地方公共団体に対する貸付金であり、信用リスクはきわめて低いと認識されるため、信用リスクは考慮しておりません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動）、(6) リース債務（固定）

リース債務の時価は、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を長期国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関連会社株式	1,248	2,029
非上場株式	7	75

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,336	—	—	—
受取手形及び売掛金	50,947	—	—	—
関係会社預け金	13,646	—	—	—
長期貸付金	—	31	—	—
合計	67,931	31	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,612	—	—	—
受取手形及び売掛金	59,451	—	—	—
関係会社預け金	28,786	—	—	—
長期貸付金	—	18	—	—
合計	90,850	18	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,209	—	—	—	—	—
長期借入金	—	300	958	400	—	—
リース債務	23	22	21	19	7	—
合計	12,233	322	979	419	7	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,855	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,139	1,042	642	424	—
リース債務	54	53	51	39	30	433
合計	20,910	3,193	1,094	682	455	433

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,104	226	878
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,104	226	878
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		1,104	226	878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,269	161	1,107
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,269	161	1,107
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,269	161	1,107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
914	—	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,465	—	△112	△112
	ユーロ	485	—	2	2
	通貨スワップ取引				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,032	688	△165	△165
	支払 マレーシアリングgit				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	320	288	△65	△65
	支払 韓国ウォン				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,394	1,394	△242	△242
	支払 中国元				
合計		9,699	2,371	△584	△584

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,294	—	15	15
	ユーロ	1,087	—	△1	△1
	通貨スワップ取引				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	713	356	△130	△130
	支払 マレーシアリングgit				
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨)	1,262	1,262	△1	△1
	支払 マレーシアリングgit				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,081	1,008	△182	△182
	支払 韓国ウォン				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	2,654	2,654	△385	△385
	支払 中国元				
合計		14,759	5,282	△686	△686

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付型企业年金制度においては、デンソーグループ企業年金基金に、当社が平成20年10月1日、日本ワイパブレード(株)が平成22年10月1日、(株)朝日製作所が平成23年10月1日より適格退職年金制度より移行しております。

当社は、平成15年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度である日本自動車部品工業厚生年金基金に、当社及び日本ワイパブレード(株)が加入しておりましたが、平成25年3月31日付で同基金を脱退しました。なお、脱退に伴う厚生年金基金脱退一時金として、13,314百万円を特別損失として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△44,940百万円
ロ. 年金資産	21,624
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△23,316
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,556
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,521
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ＋ホ)	△16,238
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金（ヘー ト）	△16,238

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (注) 1	3,576百万円
ロ. 利息費用	714
ハ. 期待運用収益	△263
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	245
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	122
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,395
ト. 厚生年金基金脱退一時金	13,314
チ. その他 (注) 2	268
計	17,977

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「チ. その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.25%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。
確定給付型企业年金制度においては、デンソーグループ企業年金基金に、当社が平成20年10月1日、日本ワイパズ
レード(株)が平成22年10月1日、(株)朝日製作所が平成23年10月1日より適格退職年金制度より移行しております。
当社は、平成15年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	36,130百万円
勤務費用	2,488
利息費用	541
数理計算上の差異の発生額	3
退職給付の支払額	△877
為替換算差額	61
退職給付債務の期末残高	38,348

(注) 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い、退職給付債務の期首残高は前期末残高より8,810百万円減少しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,624百万円
期待運用収益	649
数理計算上の差異の発生額	1,027
事業主からの拠出額	2,241
退職給付の支払額	△579
為替換算差額	21
年金資産の期末残高	24,985

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,681百万円
年金資産	△24,985
	△1,303
非積立型制度の退職給付債務	14,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,363
退職給付に係る負債	14,886
退職給付に係る資産	△1,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,363

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,488百万円
利息費用	541
期待運用収益	△649
数理計算上の差異の費用処理額	415
過去勤務費用の費用処理額	414
確定給付制度に係る退職給付費用	3,211

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,111百万円
未認識数理計算上の差異	2,048
合 計	5,159

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	26
その他	19
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.38%

長期期待運用収益率 3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、273百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	3,383百万円	2,949百万円
退職給付引当金	5,681	—
退職給付に係る負債	—	4,702
賞与引当金	2,079	2,178
製品保証引当金	321	386
未払費用	502	595
税務上の繰越欠損金	10,314	4,569
連結会社間内部利益消去	511	705
その他	1,650	2,072
繰延税金資産小計	24,446	18,158
評価性引当額	△21,302	△13,877
繰延税金資産合計	3,143	4,281
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,270	△1,095
減価償却費(負債)	△1,270	△640
その他有価証券評価差額金	△278	△369
その他	△426	△490
繰延税金負債合計	△1,975	△2,596
繰延税金資産(△は負債)の純額	1,168	1,684

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(△は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,963百万円	1,398百万円
固定資産—繰延税金資産	1,075	1,522
流動負債—繰延税金負債	△44	△6
固定負債—繰延税金負債	△1,826	△1,228

なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率	37.2%	法定実効税率	37.2%
(調整)		(調整)	
試験研究費等税額控除	17.8	試験研究費等税額控除	△3.5
外国源泉税	△11.3	外国税額控除	△1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
住民税均等割等	△1.2	住民税均等割等	0.1
評価性引当額	△75.0	評価性引当額	△34.7
海外子会社の税率差	△0.3	海外子会社の税率差	0.9
持分法による投資損益	3.1	持分法による投資損益	△1.1
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	63.2	海外子会社からの受取配当金	2.2
過年度法人税等	85.8	税効果を認識しない子会社の当期純損失等	1.8
海外子会社からの受取配当金	△0.2	連結修正仕訳における税率差	0.3
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	△8.5	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.6
連結修正仕訳における税率差	7.6	税率変更による期末評価性引当額の減額修正	△0.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.5	その他	3.0
税率変更による期末評価性引当額の減額修正	△3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8
その他	△0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.6		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40百万円減少し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は0百万円増加し、法人税等調整額が39百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車用小型モータシステムを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アセアン諸国、中国等の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を、当社及び海外現地法人にて立案し、当社取締役会の意思決定に基づいて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「日本」、「北米」、「アセアン」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車用小型モータシステムを生産・販売しております。

また、当連結会計年度において、アスモ・ミャンマー(株)を連結子会社とし、「アセアン」セグメントに加えております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引及び振替高は、製品売上については市場実勢価格をもとに交渉した価格に基づいております。海外現地法人向けの部品供給価格については、製造原価に一定の利益を乗せた価格に基づいて、為替変動リスクを加味して決定しております。

報告セグメントの負債は、最高経営意思決定機関に対して、定期的に提供しておりませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	197,714	51,445	27,383	17,021	293,565	9,532	303,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,280	678	7,799	1,929	59,687	853	60,541
計	246,995	52,124	35,182	18,950	353,253	10,385	363,639
セグメント利益又は損失(△)	10,020	959	1,262	△898	11,344	△316	11,027
セグメント資産	127,320	29,938	20,831	17,451	195,541	5,824	201,366
その他の項目							
減価償却費	8,618	1,413	1,085	844	11,961	345	12,307
持分法適用会社への投資額	945	—	—	—	945	—	945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,362	1,424	2,808	5,053	15,648	982	16,631

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

なお、「その他」に含まれる事業セグメント間の取引及び相殺消去や未実現利益の消去等は「その他」には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,230	70,537	32,908	26,955	331,632	16,845	348,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,854	954	11,814	5,340	84,963	1,695	86,659
計	268,085	71,492	44,722	32,295	416,596	18,541	435,137
セグメント利益又は損失(△)	18,063	1,111	251	△1,932	17,494	△122	17,371
セグメント資産	157,025	36,246	25,724	28,990	247,987	9,444	257,431
その他の項目							
減価償却費	8,005	1,570	1,952	1,295	12,823	454	13,278
持分法適用会社への投資額	945	—	—	—	945	—	945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,552	4,737	5,700	3,284	26,274	1,080	27,355

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

なお、「その他」に含まれる事業セグメント間の取引及び相殺消去や未実現利益の消去等は「その他」には反映していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	353,253	416,596
「その他」の区分の売上高	10,385	18,541
セグメント間取引消去	△60,541	△86,659
連結財務諸表の売上高	303,097	348,478

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,344	17,494
「その他」の区分の利益	△316	△122
セグメント間取引消去	917	778
未実現利益消去	△645	△644
連結財務諸表の営業利益	11,300	17,506

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	195,541	247,987
「その他」の区分の資産	5,824	9,444
セグメント間取引消去	△23,066	△29,781
未実現利益消去	△991	△1,636
持分法適用会社への投資損益	302	1,016
連結財務諸表の資産合計	177,610	227,029

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,961	12,823	345	454	△73	△101	12,233	13,176
持分法適用会社への投資額	945	945	—	—	302	1,016	1,248	1,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,648	26,274	982	1,080	△71	△737	16,559	26,617

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の中古設備の売却及び設備売却にかかる未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
196,478	43,604	63,014	303,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アセアン諸国	中国	その他の地域	合計
32,671	5,813	7,365	9,566	2,148	57,565

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	157,299	日本
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	30,541	北米

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
199,880	60,581	88,016	348,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アセアン諸国	中国	その他の地域	合計
36,942	9,278	11,406	13,990	2,969	74,588

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	159,292	日本
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	42,422	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456百万円	自動車部品の製造・販売	直接 72.01 間接 11.36	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売	157,299	売掛金	25,668
							原材料等の購入	25,250	買掛金	2,332
							資金の貸借	△7,683	関係会社預け金	9,930

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456百万円	自動車部品の製造・販売	直接 72.01 間接 11.36	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売	159,284	売掛金	26,537
							原材料等の購入	27,519	買掛金	2,597
							資金の貸借	13,735	関係会社預け金	23,665

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)デンソー財経センター	愛知県刈谷市	50百万円	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	68,549	買掛金	13,155
									未払金	778

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)デンソー財経センター	愛知県刈谷市	50百万円	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	74,263	買掛金	14,150
									未払金	2,146

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

(注) 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格については、一般取引条件と同様に、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料等の購入価格については、総原価及び市場価格を十分勘案しながら決定しております。
- (3) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (4) (株)デンソー財經センターに対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、(株)デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、(株)デンソー財經センターは、当社の仕入先から当社に対する金銭債権を譲り受けております。
3. 資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。なお、当期末の関係会社預け金残高または預け金残高が前期末残高より減少している場合及び短期借入金残高が前期末残高より増加している場合に、△で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456 百万円	自動車部品の製造・販売	直接 72.01 間接 11.36	当社製品の販売等 役員の兼任	資金の貸借	731	関係会社預け金	2,003

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456 百万円	自動車部品の製造・販売	直接 72.01 間接 11.36	当社製品の販売等 役員の兼任	資金の貸借	1,387	関係会社預け金	4,971

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)デンソー財經センター	愛知県刈谷市	50 百万円	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	10,082	買掛金	2,694
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	米国ミシガン州	226,750 千US\$	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	11.36	製品の販売先 資金の借入	資金の貸借	1,998	預け金	6,210
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アジア(株)(シンガポール)	シンガポールサイエンスパーク	302,373 千S\$	豪亜地域の統括運営及び市販製品販売	なし	製品の販売先 資金の借入	製品の販売	10,855	売掛金	2,144
							資金の貸借	△1,749	短期借入金	2,821
									長期借入金	658
同一の親会社を持つ会社	電装(中国)投資有限公司	中華人民共和国北京市	2,150 百万元	中国の統括運営及び自動車部品販売	なし	製品の販売先 資金の借入	資金の貸借	△2,954	短期借入金	4,063

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)デンソー財經センター	愛知県刈谷市	50百万円	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	10,572	買掛金	2,912
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	米国ミシガン州	226,750千US\$	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	11.36	製品の販売先 資金の借入	資金の貸借	△1,414	預け金	2,840
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アジア(株)（シンガポール）	シンガポールサイエンスパーク	302,373千S\$	豪亜地域の統括運営及び市販製品販売	なし	製品の販売先 資金の借入	資金の貸借	△2,210	短期借入金	3,808
									長期借入金	2,264
同一の親会社を持つ会社	電装（中国）投資有限公司	中華人民共和国北京市	2,150百万円	中国の統括運営及び自動車部品販売	なし	製品の販売先 資金の借入	資金の貸借	△3,623	短期借入金	10,832

（注） 1. 上記（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

また、資金の貸借については消費税等がかかっておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2) (株)デンソー財經センターに対する買掛金については、当社の連結子会社、当社の連結子会社の仕入先、(株)デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、(株)デンソー財經センターは、当社の連結子会社の仕入先から当社の連結子会社に対する金銭債権を譲り受けております。

3. 資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。なお、当期末の関係会社預け金残高または預け金残高が前期末残高より減少している場合及び短期借入金残高が前期末残高より増加している場合に、△で記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)デンソー(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,542.23円	6,025.69円
1株当たり当期純利益金額	58.22円	1,103.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,132	103,571
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,180	8,121
(うち少数株主持分)	(7,180)	(8,121)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,951	95,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,840	15,840

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	922	17,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	922	17,473
期中平均株式数(千株)	15,840	15,840

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月17日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境に応じた資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
2,633,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額
7,899百万円(上限)
- (5) 株式の取得の期間
本定時株主総会終結の時から1年以内

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,124	20,286	2.43	—
関係会社短期借入金	84	269	0.20	—
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	—	300	0.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	23	54	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	658	3,885	1.91	平成27年～31年
関係会社長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,000	1,364	1.15	平成27年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	71	608	—	平成27年～45年
合計	13,963	26,769	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）、関係会社長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,618	421	421	424
関係会社長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	521	621	221	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	53	51	39	30

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366	317
受取手形	1,202	897
売掛金	※1 48,698	※1 54,994
製品	2,887	3,772
仕掛品	5,883	6,126
原材料及び貯蔵品	1,106	1,210
前渡金	※1 6,111	※1 6,343
前払費用	23	22
繰延税金資産	1,124	62
短期貸付金	※1 347	※1 367
未収入金	※1 2,477	※1 3,449
関係会社預け金	9,930	23,665
その他	※1 34	※1 41
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	80,182	101,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,417	5,104
構築物	495	464
機械及び装置	8,499	10,667
車両運搬具	90	109
工具器具及び備品	1,257	2,499
土地	8,064	8,117
リース資産	3	2
建設仮勘定	2,271	2,119
有形固定資産合計	26,099	29,086
無形固定資産		
ソフトウェア	318	367
その他	71	71
無形固定資産合計	389	439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080	1,304
関係会社株式	10,463	10,560
関係会社出資金	4,002	4,002
長期貸付金	※1 2,250	※1 3,148
前払年金費用	—	3,500
その他	142	147
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	17,938	22,663
固定資産合計	44,427	52,188
資産合計	124,610	153,446
負債の部		
流動負債		
支払手形	52	21
買掛金	※1 38,319	※1 41,285
リース債務	1	0
未払金	2,344	4,949
未払費用	※1 4,998	※1 5,370
未払法人税等	121	1,077
預り金	222	247
賞与引当金	4,774	5,388
役員賞与引当金	46	52
製品保証引当金	812	1,108
その他	110	—
流動負債合計	51,805	59,501
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,543	676
退職給付引当金	14,113	10,863
役員退職慰労引当金	248	280
その他	242	390
固定負債合計	16,151	12,211
負債合計	67,956	71,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	5,191	5,191
資本剰余金合計	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,361	2,050
別途積立金	41,080	41,080
繰越利益剰余金	1,809	27,067
利益剰余金合計	46,375	71,322
株主資本合計	56,067	81,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586	719
評価・換算差額等合計	586	719
純資産合計	56,654	81,733
負債純資産合計	124,610	153,446

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※ 1 235,095	※ 1 256,840
売上原価	※ 1 214,168	※ 1 226,499
売上総利益	20,926	30,341
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 11,805	※ 1, ※ 2 13,550
営業利益	9,120	16,790
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ 1 146	※ 1 462
為替差益	2,029	1,829
その他	※ 1 389	※ 1 230
営業外収益合計	2,564	2,522
営業外費用		
固定資産除売却損	※ 3 82	※ 3 145
デリバティブ評価損	360	—
その他	※ 1 104	※ 1 136
営業外費用合計	546	282
経常利益	11,138	19,030
特別損失		
固定資産除売却損	※ 4 9	※ 4 0
子会社支援損	※ 6 4,467	—
厚生年金基金脱退一時金	※ 5 11,815	—
特別損失合計	16,292	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,153	19,029
法人税、住民税及び事業税	183	1,168
法人税等調整額	△1,258	106
法人税等合計	△1,075	1,274
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,078	17,755

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,424	41,080	6,062	50,692	60,383
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△63		63	—	—
剰余金の配当							△237	△237	△237
当期純損失（△）							△4,078	△4,078	△4,078
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△63	—	△4,252	△4,316	△4,316
当期末残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,361	41,080	1,809	46,375	56,067

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	404	404	60,787
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△237
当期純損失（△）			△4,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	182	182
当期変動額合計	182	182	△4,133
当期末残高	586	586	56,654

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,361	41,080	1,809	46,375	56,067
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	7,507	7,507	7,507
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,361	41,080	9,317	53,883	63,575
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△305		305	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少					△6		6	—	—
剰余金の配当							△316	△316	△316
当期純利益							17,755	17,755	17,755
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△311	—	17,749	17,438	17,438
当期末残高	4,500	5,191	5,191	1,125	2,050	41,080	27,067	71,322	81,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	586	586	56,654
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	7,507
会計方針の変更を反映した当期首残高	586	586	64,161
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少			—
剰余金の配当			△316
当期純利益			17,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	132	132
当期変動額合計	132	132	17,571
当期末残高	719	719	81,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。機械及び装置については、設備の更新状況及び操業度を勘案し、主として7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支払に備えるため、保証費用の個別見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①過去給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末に負担すべき要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が7,507百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額は、473.96円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げの注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	46,338百万円	52,143百万円
長期金銭債権	2,228	3,136
短期金銭債務	6,525	7,235

2 偶発債務

次の関係会社等について、兄弟会社及び金融機関からの借入に対し経営指導念書の差入、信用状の発行を行っております。

(1) 経営指導念書

当社は、以下の子会社の兄弟会社からの借入に対して経営指導念書を差入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)アスモ・インドネシア	(7,000千米ドル) 665百万円	(22,000千米ドル) 2,286百万円
アスモ・チェコ(有)	—	(5,000千ユーロ) 715
阿斯莫（広州）微電機有限公司	—	(35,000千中国元) 591
阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司	(105,000千中国元) 1,623	(150,000千中国元) 2,533

(2) 信用状

当社は、以下の子会社の通貨スワップ契約に対して信用状を発行しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ニッポンワイパブレード(M)(株)	(33,912千RM) 1,032百万円	(22,608千RM) 713百万円

RM：マレーシアリンギット

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	204,354百万円	224,136百万円
仕入高	63,975	69,713
材料有償支給高	18,429	17,714
その他の営業取引	701	806
営業取引以外の取引による取引高		
収入	271	529
支出	4,467	55

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	3,284百万円	3,459百万円
給料及び賞与	3,415	4,203
賞与引当金繰入額	445	461
役員賞与引当金繰入額	46	56
役員退職慰労引当金繰入額	63	77
製品保証引当金繰入額	477	700
減価償却費	276	355
その他	3,795	4,235

※ 3 固定資産除売却損

主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。

※ 4 固定資産除却損

休止設備及び長期末稼働設備の有姿除却等によるものであります。

なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	5百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	3	0
その他	0	0
計	9	0

※ 5 厚生年金脱退一時金

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

日本自動車部品工業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金等であります。

※ 6 子会社支援損

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

アスモ・ノースアメリカLLCの子会社との取引に対しての移転価格税制に関する調整金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,614百万円、関連会社株式945百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,517百万円、関連会社株式945百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,528百万円	2,377百万円
退職給付引当金	4,952	2,564
賞与引当金	1,776	1,876
製品保証引当金	302	386
税務上の繰越欠損金	7,813	1,621
関係会社株式評価損	4,660	4,660
その他	1,562	1,864
繰延税金資産小計	23,595	15,351
評価性引当額	△22,377	△14,400
繰延税金資産合計	1,217	951
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,270	△1,095
その他有価証券評価差額金	△273	△361
その他	△92	△107
繰延税金負債合計	△1,636	△1,565
繰延税金資産（△は負債）の純額	△418	△613

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.2%	法定実効税率	37.2%
(調整)		(調整)	
外国源泉税	△3.2	試験研究費等税額控除	△1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	外国税額控除	△1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割等	△0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
評価性引当額	△11.8	住民税均等割等	0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.2	評価性引当額	△28.2
税率変更による期末評価性引当額の減額修正	△0.5	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.3
その他	△0.6	税率変更による期末評価性引当額の減額修正	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4百万円減少し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2百万円減少し、法人税等調整額が1百万円増加しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年6月17日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境に応じた資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
2,633,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額
7,899百万円(上限)
- (5) 株式の取得の期間
本定時株主総会終結の時から1年以内

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価 証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		トヨタ自動車(株)	125,939	733
		日野自動車(株)	82,687	126
		マツダ(株)	266,905	122
		富士重工業(株)	32,734	91
		デンソー・インド(株)	1,393,982	68
		(株)東海理化電機製作所	33,837	58
		(株)小糸製作所	24,200	42
		ダイハツ工業(株)	20,000	36
		三菱自動車工業(株)	12,635	13
		(株)ミツバ	1,937	3
		その他(7銘柄)	21,295	7
計			2,016,151	1,304

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	5,417	694	544	462	5,104	17,846
	構築物	495	26	1	55	464	2,702
	機械及び装置	8,499	※ 1 7,060	171	4,721	10,667	115,289
	車両運搬具	90	77	0	57	109	839
	工具、器具及び備品	1,257	2,601	35	1,323	2,499	20,225
	土地	8,064	53	—	—	8,117	—
	リース資産	3	—	—	1	2	7
	建設仮勘定	2,271	※ 2 9,288	※ 3 9,440	—	2,119	—
	計	26,099	19,802	10,193	6,622	29,086	156,911
無形 固定 資産	ソフトウェア	318	185	—	135	367	—
	その他	71	—	—	—	71	—
	計	389	185	—	135	439	—

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは下記のとおりです。

※ 1 機械及び装置 (増加額)

専用機	4,878 百万円
汎用機	583
その他	1,598
計	7,060

※ 3 建設仮勘定 (減少額)

工機	8,525 百万円
その他	914
計	9,440

※ 2 建設仮勘定 (増加額)

工機	8,371 百万円
その他	916
計	9,288

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	15	12	15
賞与引当金	4,774	5,338	4,774	5,338
役員賞与引当金	46	52	46	52
製品保証引当金	812	946	650	1,108
役員退職慰労引当金	248	77	45	280

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料（注1）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
買取手数料	該当事項はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）新券交付手数料に関し、平成15年4月1日の改正商法により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株数喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月18日東海財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成25年6月20日東海財務局長に提出した事業年度（第88期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

（第89期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

ア ス モ 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月17日開催の定時株主総会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

ア ス モ 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月17日開催の定時株主総会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。